

県内復興・経済日誌（2022年10月）

1日

《只見線、11年ぶりに全線再開》

2011年7月の新潟・福島豪雨で被災し一部区間で不通が続いていたJR只見線が全線再開通した。会津川口（金山町）－只見（只見町）駅間の27.6kmの不通が解消され、会津若松（会津若松市）－小出（新潟県魚沼市）駅間の全135.2kmが11年ぶりに結ばれた。

4日

《浪江町北産業団地でサバ陸上養殖事業》

プラント大手の日揮（横浜市）が、浪江町北産業団地で2024年2月にサバの陸上養殖の実証事業を始めると発表した。いわき市の水産物卸売業者「いわき魚類」と共同で新会社を設立し、2027年までに年間60tの生産を目指す。

7日

《2022年度「ホープツーリズム」1万人突破》

県によると、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興の歩みを発信する本県独自の旅行企画「ホープツーリズム」で、本年度の誘客数が1万人に達し、これまで最も多かった昨年度の9,848人を約半年で上回った。伝承施設の整備など受け入れ環境が充実してきたことに加え、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除が実績を押し上げたとみている。

13日

《9月新車登録台数、16カ月ぶりに増加》

福島運輸支局が発表した9月の県内新車登録・届け出台数によると、軽自動車と小型二輪車を含む総数は前年同月比22.6%増の6,451台で、16カ月ぶりに増加に転じた。同支局は、「半導体不足などは依然続いているが、大きく落ち込んだ前年度に比べて製造台数が上向いている」とみている。

14日

《東北大とトヨタ、本県で共同研究》

東北大学とトヨタ自動車は、東日本大震災被災地の社会課題解決を目指した包括連携協定を締結した。両者が本県で研究を進める水素エネルギーなどに関する知見や技術力を融合し、全世界的な社会課題の解決に結び付ける。

17日

《檜葉郵便局、新店舗に移転し町内での集配再開》

日本郵便は、東京電力福島第一原発事故により仮設店舗で営業してきた檜葉町の檜葉郵便局を町内の復興拠点「笑ふるタウン^{えみ}ならは」内の新店舗に移転し、業務を開始した。新店舗には集配センターを併設しており、原発事故から11年7カ月ぶりに町内での集配業務を再開させた。

20日

《9月末高卒就職内定率65.9%》

県が発表した来春の県内新規高卒者の就職内定率（9月末現在）は65.9%（前年比1.2ポイント増）で、同月末として記録が残る過去20年間で最高となった。県はインターンシップの普及が記録更新の一因とみている。

21日

《1～9月工場立地、前年同期比18件増》

県が公表した1～9月の県内工場立地状況によると、新增設の届け出件数（敷地面積1,000㎡以上）は45件で、前年同期と比べ18件増加した。雇用計画人員は541人（前年同期比111人減）だった。県は新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着き、設備投資の動きが活発化していることが要因とみている。

24日

《2021年度教育旅行入込数22万人》

県が公表した2021年度の県内教育旅行入り込み調査によると、学校数は2,751校、延べ宿泊者数（県内外の小学生～大学生）は222,424人だった。宿泊者数は新型コロナウイルス禍前の2019年度と比べて半数以下で、感染症の影響が依然として残る一方、過去最低だった前年度の2倍強となり、回復の兆しもみられた。

25日

《大熊町でバイオ燃料実証施設2024年操業》

トヨタ自動車など6社でつくる次世代グリーンCO₂燃料技術研究組合が、大熊町に自動車燃料用バイオエタノールの実用化に向けた研究工場を整備するため、町と立地協定を結んだ。工場は2023年6月に着工し、2024年10月の操業開始を目指す。